2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　ＤＩＣ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4631　ＵＲＬ　https://www.dic-global.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）池田　尚志
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）大内　一平　ＴＥＬ　03-6733-3000

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	895,320	13.9	79,524	96.5	79,934	143.5	53,224	144.9
2025年12月期第３四半期	785,874	△2.7	40,473	18.9	32,829	19.1	21,731	104.4

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　50,622百万円（166.8%）　2025年12月期第３四半期　18,971百万円（90.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	562.82	－
2025年12月期第３四半期	229.52	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,294,812	514,628	38.2
2025年12月期	1,274,091	490,844	37.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　494,874百万円　2025年12月期　470,881百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	50.00	－	150.00	200.00
2026年12月期	－	70.00	－		
2026年12月期（予想）				80.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	12.1	100,000	91.6	98,000	121.5	58,000	79.3	615.60

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細は、添付資料５ページ「１．経営成績（３）通期の業績見通し」をご覧ください。

（注）２．当社は2026年８月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2026年12月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「３．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	95,156,904株	2025年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,369,153株	2025年12月期	476,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	94,566,833株	2025年12月期３Ｑ	94,681,177株

※当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）当第３四半期連結累計期間の業績全般の概況 …… 2
（２）当第３四半期連結累計期間のセグメント別業績 …… 3
（３）通期の業績見通し …… 5
２．財政状態 …… 5
３．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13

１．経営成績

（１）当第３四半期連結累計期間の業績全般の概況

（単位：億円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売　　上　　高	7,859	8,953	＋13.9%	＋7.1%
営　業　利　益	405	795	＋96.5%	＋85.9%
経　常　利　益	328	799	＋143.5%	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	532	＋144.9%	―
Ｅ　Ｂ　Ｉ　Ｔ　Ｄ　Ａ	779	1,189	＋52.6%	―
US$/円（平均）	148.42	158.56	＋6.8%	―
EUR/円（平均）	166.02	184.05	＋10.9%	―

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第３四半期連結累計期間(2026年1月～9月）における当社グループの売上高は、前年同期比13.9%増の8,953億円でした。

・直近の世界経済を振り返ると、中東情勢の長期化を背景とした原油やエネルギーコストの高止まりによるインフレ圧力が各地域の個人消費に一定の影響を及ぼし続ける一方で、世界的なＡＩ需要の拡大を背景に、デジタル分野における企業設備投資が米国、欧州や日本で増勢となり、景気の下支え要因となっています。

・このような経済環境下において、当社グループが特に成長分野と定める顧客業界の市況については、電気・電子を中心とするデジタル分野のうち、半導体市場は旺盛なＡＩ半導体需要により伸長した一方で、ディスプレイ市場は今夏のサッカーワールドカップによる薄型テレビの買い替え需要の反動もあり、パネルメーカーの稼働が低下傾向となりました。モビリティを中心とするインダストリアル分野※では、自動車市場においてガソリン高の影響を受けてＥＶやＨＶの販売台数が各国で増える傾向が続き、ガソリン車中心の需要構造からの変化が見られたものの、市場全体としては堅調に推移しました。

・こうしたなか、当社グループの出荷動向に関しては、エポキシ樹脂や工業用テープなど当社がケミトロニクスと定めるデジタル分野における高付加価値製品の出荷が好調に推移した一方で、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は当第３四半期（2026年7月～9月）に入って減速感が見られました。印刷インキやコーティング用樹脂の一部製品については、アジア諸国を中心に、中東情勢を背景とした顧客による一時的な在庫積み増しの反動が当第３四半期に入って見られたものの、その影響は想定よりも緩やかでした。

営業利益は、前年同期比96.5%増の795億円となり、当第３四半期連結累計期間として過去最高益を更新しました。デジタル分野を中心に高付加価値製品の出荷を伸ばしたことに加えて、各セグメントにおいて原料価格が高い水準で推移するなかにおいて、価格対応の継続実施とコスト管理の徹底に努めました。また、円安による為替換算影響が海外の営業利益を押し上げました。

経常利益は、前年同期比143.5%増の799億円でした。ハイパーインフレーション会計に伴う為替差損が減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比144.9%増の532億円でした。

EBITDAは、前年同期比52.6%増の1,189億円でした。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

（２）当第３四半期連結累計期間のセグメント別業績

（単位：億円）

セグメント	売上高				営業利益			
	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース前年同期比	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース前年同期比
パッケージング&グラフィック	4,061	4,675	＋15.1%	＋8.2%	213	364	＋70.9%	＋62.4%
カラー&ディスプレイ	1,919	2,099	＋9.4%	＋1.7%	69	158	2.3倍	2.1倍
ファンクショナルプロダクツ	2,158	2,455	＋13.7%	＋8.5%	169	318	＋88.5%	＋80.5%
その他、全社・消去	△280	△276	－	－	△46	△45	－	－
計	7,859	8,953	＋13.9%	＋7.1%	405	795	＋96.5%	＋85.9%

（注）当社は、2026年12月期を起点とする長期経営計画「DIC Vision 2030」Phase2において、「資本効率の改善によるキャッシュ創出の最大化」を重点テーマの一つとして挙げており、達成度を測る指標の一つとして2030年度のROIC目標値を報告セグメント別に設定し、資本コストを上回る高い資産・資本効率の実現に取り組んでいます。これに伴い、各報告セグメントの資産・資本効率をより的確に反映するため、第１四半期連結会計期間より、セグメント情報の集計方法を変更しています。
なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。

［パッケージング&グラフィック］

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース前年同期比
売上高	4,061億円	4,675億円	＋15.1%	＋8.2%
営業利益	213億円	364億円	＋70.9%	＋62.4%

売上高は、前年同期比15.1%増の4,675億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、日本では物価高に伴う食料品や日用品の買い控えによって出荷が低調に推移しましたが、原料価格高騰に対する価格対応に努めた結果、増収となりました。米州・欧州では安定した出荷動向に加え、価格対応に努めたことにより増収となりました。アジア他では中東情勢を背景とした顧客による在庫積み増しの反動が中国などを中心に見られたものの、その影響が想定よりも緩やかであったため、増収基調が続きました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキは、各地域で構造的な出版需要の減少が続くなか、日本や米州・欧州では出荷が減少傾向となりましたが、原料価格高騰に対する価格対応に取り組みました。アジア他では、中東情勢を背景とした顧客による在庫積み増しの反動が見られましたが、前年を上回る出荷を確保しました。こうした結果、全体として増収となりました。デジタル印刷に使用されるジェットインキは、全般的な需要増に伴い、出荷が好調に推移した結果、増収となりました。食品トレーなどで使用されるポリスチレンは、原料価格高騰に対する価格対応により、増収となりました。

営業利益は、前年同期比70.9%増の364億円でした。グローバルでの一貫した製品供給力と顧客サービスを背景に印刷インキ全般において安定した出荷を維持するなか、ジェットインキやセキュリティインキなどの高付加価値製品の拡販と原料価格の動向を踏まえた価格対応に努めた結果、全ての地域で増益となりました。

［カラー&ディスプレイ］

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売　上　高	1,919億円	2,099億円	＋9.4%	＋1.7%
営 業 利 益	69億円	158億円	2.3倍	2.1倍

売上高は、前年同期比9.4%増の2,099億円でした。売上の割合が大きい製品のうち、塗料用顔料は主要市場である欧州を中心に自動車、建築、工業各用途の価格対応に努めた結果、増収となりました。プラスチック用顔料は出荷を順調に伸ばしました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、当第３四半期に入って今夏のサッカーワールドカップによる薄型テレビの買い替え需要の反動が出荷に影響を及ぼしました。化粧品用顔料は、付加価値の低い一部製品の販売を戦略的判断により終了した影響を受けたものの、主力製品の出荷が安定して推移したことにより増収となりました。スペシャリティ用顔料は、農業向けについて一部顧客の需要が弱含んだことや品目構成などにより減収となりました。上記以外では、円安による為替換算影響が海外の売上高を押し上げました。

営業利益は、前年同期比2.3倍の158億円でした。増収となるなか、構造改革を中心としたコスト削減に努めました。これらに加え、当第１四半期（2026年1月～3月）においてドイツにおける顔料拠点に関して、法令上必要となる前提で過年度に計上した修繕に係る負債が第三者機関の判断を踏まえて不要となったことに伴い、59億円の取崩しをしたことが増益要因となりました。

［ファンクショナルプロダクツ］

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売　上　高	2,158億円	2,455億円	＋13.7%	＋8.5%
営 業 利 益	169億円	318億円	＋88.5%	＋80.5%

売上高は、前年同期比13.7%増の2,455億円でした。デジタル分野については、半導体のパッケージ基板や封止材を主用途とするエポキシ樹脂は、ＡＩ半導体の旺盛な需要に伴い、絶縁材料に使用される活性エステル型硬化剤などの出荷が好調を維持した結果、増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、引き続きハイエンド機種を中心に採用を拡大し、需要を着実に取り込んだことで、増収となりました。液体中の脱気・給気に使用される中空糸膜モジュールは、帯電防止装置などを中心に半導体向けの出荷が好調であったことにより増収となりました。インダストリアル分野については、主力製品であるＰＰＳコンパウンドはモビリティ関連用途と住設機器用途いずれも出荷が引き続き好調に推移し、増収となりました。これら以外では、コーティング用樹脂の製品群において、海外を中心に中東情勢を背景とした顧客による在庫積み増しの反動による出荷への影響が一部で見られましたが、価格対応に努めた結果、増収となりました。

営業利益は、前年同期比88.5%増の318億円でした。当上半期（2026年1月～6月）から引き続きデジタル分野における高付加価値製品の拡販が進んだことに加え、中東情勢を背景とした原料価格高騰に対する価格対応に努めた結果、大幅な増益となりました。

（３）通期の業績見通し

2026年８月10日に公表した業績見通しを以下のとおり修正します。

（単位：億円）

	前連結会計年度	通期見通し	前年同期比
売上高	10,522	11,800 (11,400)	＋12.1%
営業利益	522	1,000 (780)	＋91.6%
経常利益	442	980 (730)	＋121.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	324	580 (480)	＋79.3%
ＥＢＩＴＤＡ	1,093	1,450 (1,300)	＋32.7%
ＵＳ＄／円（平均）	150.08	156.00	＋3.9%
ＥＵＲ／円（平均）	169.58	181.00	＋6.7%

（ ）内の数値は2026年８月10日公表値

エポキシ樹脂などのケミトロニクスを中心とした高付加価値製品の拡販、原料価格高騰に対する価格対応の実施、コスト削減の徹底などを背景に、当第３四半期連結累計期間の売上高並びに営業利益は想定を上回る水準で推移しています。こうした状況と今後想定される事業リスク等を踏まえたうえで通期業績見通しを算定し直した結果、売上高並びに営業利益以下の各段階利益が前回予想を上回る見通しであることから、それぞれ上方修正することとしました。なお、営業利益以下の各段階利益については、いずれも過去最高益を更新する見通しです。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

２．財政状態

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

当第３四半期連結会計期間末の資産の部は、為替変動により円換算額が減少した一方、主に売上債権や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて207億円増加し、１兆2,948億円となりました。負債の部は、仕入債務が増加した一方、主に有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末比31億円減の7,802億円となりました。また、純資産の部は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで、前連結会計年度末比238億円増の5,146億円となりました。

３．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,909	65,262
受取手形及び売掛金	231,445	254,734
商品及び製品	189,295	193,597
仕掛品	11,275	12,599
原材料及び貯蔵品	96,996	105,869
その他	34,521	33,058
貸倒引当金	△4,890	△5,260
流動資産合計	627,550	659,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,898	138,512
機械装置及び運搬具（純額）	140,317	133,870
工具、器具及び備品（純額）	14,057	12,373
土地	57,151	56,112
建設仮勘定	20,671	23,575
有形固定資産合計	371,094	364,442
無形固定資産		
のれん	17,140	16,410
ソフトウエア	11,108	11,418
顧客関連資産	10,735	10,019
その他	23,157	21,499
無形固定資産合計	62,140	59,347
投資その他の資産		
投資有価証券	63,320	67,470
退職給付に係る資産	116,409	116,847
その他	33,642	27,059
貸倒引当金	△64	△210
投資その他の資産合計	213,307	211,166
固定資産合計	646,541	634,954
資産合計	1,274,091	1,294,812

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,763	147,501
短期借入金	126,247	65,901
コマーシャル・ペーパー	15,000	23,000
１年内償還予定の社債	5,000	20,000
未払法人税等	4,384	9,021
賞与引当金	6,232	6,657
その他	101,919	104,000
流動負債合計	386,545	376,081
固定負債		
社債	95,000	75,000
長期借入金	198,909	227,288
退職給付に係る負債	31,624	28,568
資産除去債務	10,518	10,298
その他	60,650	62,950
固定負債合計	396,702	404,104
負債合計	783,247	780,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	209,865	242,198
自己株式	△1,505	△6,039
株主資本合計	399,151	426,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	4,114
繰延ヘッジ損益	334	△48
為替換算調整勘定	64,151	62,214
退職給付に係る調整累計額	3,358	1,644
その他の包括利益累計額合計	71,729	67,923
非支配株主持分	19,963	19,754
純資産合計	490,844	514,628
負債純資産合計	1,274,091	1,294,812

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	785,874	895,320
売上原価	611,808	675,403
売上総利益	174,065	219,917
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	51,556	56,652
貸倒引当金繰入額	740	633
賞与引当金繰入額	3,398	4,047
退職給付費用	254	△603
その他	77,645	79,664
販売費及び一般管理費合計	133,592	140,393
営業利益	40,473	79,524
営業外収益		
受取利息	2,088	2,085
受取配当金	248	261
持分法による投資利益	2,375	5,916
その他	967	1,139
営業外収益合計	5,679	9,401
営業外費用		
支払利息	4,816	4,297
為替差損	5,114	1,535
その他	3,393	3,159
営業外費用合計	13,323	8,992
経常利益	32,829	79,934
特別利益		
美術品売却益	－	2,261
補助金収入	－	421
関係会社株式及び出資金売却益	4,813	－
受取保険金	1,158	－
固定資産売却益	1,035	－
投資有価証券売却益	380	－
特別利益合計	7,386	2,683
特別損失		
減損損失	225	1,854
固定資産処分損	1,465	1,700
リストラ関連退職損失	1,680	1,672
関係会社整理損	－	990
事業撤退損	－	365
投資有価証券評価損	－	328
環境対策引当金繰入額	1,083	－
関係会社株式及び出資金売却損	506	－
特別損失合計	4,960	6,909
税金等調整前四半期純利益	35,255	75,707
法人税等	12,980	21,145
四半期純利益	22,274	54,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	543	1,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,731	53,224

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	22,274	54,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	70
繰延ヘッジ損益	△175	△382
為替換算調整勘定	△3,950	△915
退職給付に係る調整額	△257	△1,710
持分法適用会社に対する持分相当額	1,051	△1,002
その他の包括利益合計	△3,303	△3,940
四半期包括利益	18,971	50,622
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,587	49,418
非支配株主に係る四半期包括利益	385	1,203

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式924,800株の取得を行いました。この取得等により、当第３四半期連結累計期間において自己株式が4,534百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が6,039百万円となっています。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において829百万円及び277千株、当第３四半期連結会計期間末において721百万円及び244千株です。

（関連会社株式に係る契約の締結及び持分法適用関連会社の異動予定）

当社は、2026年３月31日、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.（関係会社及び関連ファンドを含め、以下「KKR」といいます。）によって間接的に運営されている、カナダ国オンタリオ州法に基づき2026年１月30日に設立されたリミテッド・パートナーシップであるKJ005 Investment L.P.がその発行済株式の全てを所有しているKJ005HD株式会社の完全子会社であり、太陽ホールディングス株式会社（代表取締役社長：齋藤 斉。以下「対象会社」といいます。）の事業活動を支配及び管理することを主たる事業として2026年２月12日に設立されたKJ005株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との間で、①公開買付者が当社の持分法適用関連会社である対象会社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施すること、②当社はその所有する対象会社株式（以下「当社所有株式」といいます。）を本公開買付けに応募しないこと（以下「本不応募」といいます。）、③本公開買付けが成立したものの、公開買付者が本公開買付けにおいて対象会社株式の全て（ただし、対象会社が所有する自己株式、株式会社光和（以下「光和」といいます。）が所有する対象会社株式（以下「光和所有株式」といいます。）及び当社所有株式を除きます。）を取得できなかった場合、対象会社が対象会社の普通株式に係る株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施すること、④公開買付者から対象会社への資金提供及び対象会社の資本金及び資本準備金の額の減少（以下「本増減資」といいます。）、並びに⑤対象会社が自己株式取得を通じて光和所有株式及び当社所有株式の全てを取得（以下「本自己株式取得」といいます。）し、公開買付者が対象会社株式を非公開化することを目的とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）に係る基本契約（以下「本基本契約」といいます。）を締結しました。

本公開買付けは公開買付者が対象会社株式を非公開化することを目的として、本取引の一環として実施されるものです。本取引の成立後、対象会社は当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

また、2017年１月25日付「太陽ホールディングス株式会社との資本業務提携（持分法適用会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社は、対象会社との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、対象会社を当社の持分法適用関連会社とすることを含む資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行ってまいりました。本取引の成立によって、本資本業務提携契約は終了し、本資本業務提携が解消されることになりますので、以下のとおり併せてお知らせします。

１．本基本契約締結の理由及び本資本業務提携解消の理由

対象会社と当社は、エレクトロニクス分野におけるシナジー創出を企図し、本資本業務提携契約を締結するとともに、当社の持分法適用関連会社として協力関係を築いてまいりました。しかしながら、2025年６月３日付「太陽ホールディングス株式会社の第79回定時株主総会における取締役選任議案（第２号議案）に対する当社の議決権行使予定に関するお知らせ」のとおり、当社は、エレクトロニクス分野における事業環境の変化や、対象会社における医療・医薬品事業の拡大を含む事業ポートフォリオの変化等に鑑み、今後の対象会社とのシナジー発現を通じた事業拡大余地が限定的であると判断しています。加えて、当社が最重要領域と位置付けるスマートリビング領域において早期かつ確実に収益化が見込まれるテーマに経営資源を集中投入する経営方針の中で、対象会社への資本投下の継続が、当社の中長期的な企業価値向上に必ずしも資するものではないと考えるに至りました。

そのような状況下で、本取引に関し、KKRと慎重に協議を進めてまいりましたが、本取引が対象会社の企業価値向上に資するとともに、当社としても経済合理性が認められ、当社及び当社株主の利益に資すると判断したことから、本基本契約を締結することといたしました。

なお、本取引の成立後、対象会社は当社の持分法適用関連会社から外れるとともに、本資本業務提携契約は終了し、資本業務提携が解消されることとなりますが、対象会社と当社は、本取引後も良好な取引関係を従前通り継続してまいります。

２．本取引の内容

本取引は、①本公開買付け、②本不応募、③本株式併合、④本増減資及び⑤本自己株式取得から構成されています。

３．本資本業務提携解消の相手先及び異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称		太陽ホールディングス株式会社
(2) 事業内容		太陽グループの経営戦略構築、子会社への経営指導、研究開発等
(3) 当社と当該会社との関係		
	資本関係	当社は、対象会社の発行済普通株式（自己株式を除く）の20.19%（注）を所有しています。
	人的関係	当社と対象会社との間には人的関係はありません。
	取引関係	ソルダーレジストの原材料に関する取引をしています。
	関連当事者への該当状況	対象会社は、当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

（注）所有割合は、対象会社が2026年７月31日に公表した2027年３月期第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された2026年６月30日現在の発行済株式総数（116,839,616株）から、同日現在の自己株式数（5,564,832株）を控除した株式数（111,274,784株）（以下「調整後発行済株式総数」といいます。）に占める割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しています。）を記載しています。

４．本取引による譲渡予定株式数、譲渡価額及び本取引前後の所有株式数

(1) 本取引前の所有株式数	22,469,200株 （議決権の数：224,692個） （議決権所有割合：20.19%）（注１）
(2) 本取引による譲渡予定株式数	22,469,200株（注２） （議決権の数：224,692個） （議決権所有割合：20.19%）（注１）
(3) 譲渡予定価額	約826億円
(4) 本取引後の所有株式数	０株 （議決権の数：０個） （議決権所有割合：0.00%）

（注）１．議決権所有割合は、調整後発行済株式総数に係る議決権の数（1,112,747個）に対する割合を記載しています。

２．本株式併合前の株式数を記載しています。本自己株式取得による実際の譲渡予定株式数については、当社売却予定株式から本株式併合に伴い端数株式として公開買付者又は対象会社に買い取られる株式を控除した数となります。

５．本取引の日程

公開買付者は、2026年３月31日付「太陽ホールディングス株式会社（証券コード：4626）株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」において、国内外の競争法及び国内外の投資規制法令等に基づく必要な手続及び対応（注）が完了すること等を前提条件として、2026年10月上旬頃を目途に本公開買付けの開始を目指している旨を公表していましたが、2026年10月９日、公開買付者より公表された「太陽ホールディングス株式会社（証券コード：4626）株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」によれば、公開買付者は、本公開買付けの実施に向けて、国内外の競争法及び投資規制法令に基づく必要な手続及び対応を進めており、2026年10月９日現在、日本、台湾、ドイツ、チュニジア及びベトナムにおける競争法に基づく必要な手続及び対応並びに米国における投資規制法令に基づく必要な手続及び対応は完了しておりますが、中国における競争法に基づく必要な手続及び対応並びに日本における投資規制法令に基づく必要な手続及び対応が完了していないとのことです。また、公開買付者としては、これらの手続及び対応が完了し、又は完了することが合理的に見込まれ、本公開買付け開始のための条件が整い次第、本公開買付けを開始することを予定しているとのことです。公開買付者は、現時点においてこれらの手続及び対応を、いずれも2026年11月中を目処に完了し、2026年11月下旬頃を目途に本公開買付けを開始することを目指しているとのことです。今後については、本公開買付け開始のための条件が整い、本公開買付けを開始する場合又は上記の本公開買付けの開始時期の見込みに変更が生じた場合には、速やかにお知らせするとのことです。

（注）公開買付者は、2026年３月31日付「太陽ホールディングス株式会社（証券コード：4626）株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」（以下「３月31日付公開買付者プレスリリース」といいます。）において、スペイン、イスラエル及び韓国における競争法に基づく事前手続が必要になると考えている旨記載しておりましたが、３月31日付公開買付者プレスリリースの公表以降、現地法律事務所との更なる協議を踏まえ、スペイン及びイスラエルにおける競争法上の手続は必要とならないこと、また、韓国においては競争法に基づく事前手続ではなく事後手続が必要となることを確認したため、これらの国における競争法に基づく事前手続は行っていないとのことです。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	39,616百万円	41,544百万円
のれんの償却額	844	786

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング&グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクショナルプロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,082	166,589	212,804	785,475	399	785,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	25,325	3,043	28,368	－	28,368
計	406,082	191,914	215,847	813,843	399	814,243
セグメント利益	21,295	6,893	16,887	45,075	47	45,123

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	45,075
「その他」の区分の利益	47
全社費用（注）	△4,650
四半期連結損益計算書の営業利益	40,473

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期連結累計期間においては、「その他」セグメントで157百万円、「全社」セグメントで68百万円の減損損失を計上しています。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング&グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクショナルプロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	467,535	185,308	242,104	894,948	372	895,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	24,607	3,364	27,972	－	27,972
計	467,535	209,915	245,469	922,919	372	923,292
セグメント利益	36,387	15,837	31,834	84,057	194	84,251

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	84,057
「その他」の区分の利益	194
全社費用（注）	△4,728
四半期連結損益計算書の営業利益	79,524

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期連結累計期間においては、「全社」セグメントで1,854百万円の減損損失を計上しています。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2026年12月期を起点とする長期経営計画「DIC Vision 2030」Phase2において、「資本効率の改善によるキャッシュ創出の最大化」を重点テーマの一つとして挙げており、達成度を測る指標の一つとして2030年度のROIC目標値を報告セグメント別に設定し、資本コストを上回る高い資産・資本効率の実現に取り組んでいます。

これに伴い、各報告セグメントの資産・資本効率をより的確に反映するため、第１四半期連結会計期間より、セグメント情報の集計方法を変更しています。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。